



まち・ひと・しごと 板倉町 創生

板倉町の人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持するために

まち 地方創生
ひと しごと

板倉町 総合戦略

4つの基本目標

板倉町総合戦略の戦略期間は、平成27年から平成31年までの5年間です。戦略の主要方針は、「みんなが安心して暮らせるまち」この主要方針の実現を目指します。

板倉町総合戦略では、右ページの人口ビジョンを踏まえ、取り組みの基本目標や具体的事業、数値目標等を定めています。

総合戦略の事業を推進していくためには、PDCAサイクル（計画↓実施↓評価↓改善）を確実に実行することが重要です。今後は、住民をはじめ、関係団体代表者で構成する検証組織を設置し、各政策分野の具体的な施策に対して設定した客観的な重要業績評価指標（KPI）をもとに経年的な効果検証を行い、適宜事業の見直しを行っていきます。

今回の戦略期間は平成27年から平成31年までの5年間。総合戦略の主要方針は、町の最上位計画である第一次中期事業推進計画と同じ「みんなが安心して暮らせるまち」としています。

問合せ 企画調整係
☎内線 142

子育て 福祉

若い世代が魅力を感じ、安心して結婚や子育てができる地域社会をつくる

基本方針	基本目標												
結婚から妊娠、出産、子育てまでを支援する体制を拡充し、必要不可欠な福祉や保育環境の充実により、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを行います。	<table border="1"> <tr> <td>合計特殊出生率</td> <td>婚姻率</td> </tr> <tr> <td>1.35</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>(平成25~29年)</td> <td>(平成31年)</td> </tr> <tr> <td>↑</td> <td>↑</td> </tr> <tr> <td>1.26</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>(平成20~24年)</td> <td>(平成24年)</td> </tr> </table>	合計特殊出生率	婚姻率	1.35	4.0	(平成25~29年)	(平成31年)	↑	↑	1.26	3.2	(平成20~24年)	(平成24年)
合計特殊出生率	婚姻率												
1.35	4.0												
(平成25~29年)	(平成31年)												
↑	↑												
1.26	3.2												
(平成20~24年)	(平成24年)												

カップリングデザイナー事業 結婚世話役ボランティアを活用し、結婚のきっかけづくりを行います。
子育て支援金支給事業 町内に住所を有する人が、子どもを出産した時や小学校に入学する時に支援金を支給。

雇用

農業や商工業などの産業振興を図り、新たな雇用機会を創出する

基本方針	基本目標												
町の農業や工業、商業について、農業従事者の高齢化への対応や地域産業の育成を図るほか、就業ニーズとのマッチング支援や新規創業支援などを通じ、雇用拡大を図ります。	<table border="1"> <tr> <td>事業所数</td> <td>従業者数</td> </tr> <tr> <td>638</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>(平成31年)</td> <td>(平成31年)</td> </tr> <tr> <td>↑</td> <td>↑</td> </tr> <tr> <td>616</td> <td>5,303</td> </tr> <tr> <td>(平成24年)</td> <td>(平成24年)</td> </tr> </table>	事業所数	従業者数	638	6,100	(平成31年)	(平成31年)	↑	↑	616	5,303	(平成24年)	(平成24年)
事業所数	従業者数												
638	6,100												
(平成31年)	(平成31年)												
↑	↑												
616	5,303												
(平成24年)	(平成24年)												

新規就農バックアップ事業 新規就農を希望する方の相談窓口を設置します。
地元就職応援事業 町内企業の求人情報や企業PR等も含め、広報紙や町HP等を利用し、広く情報提供します。

地域づくり

様々な連携の下、安全・安心な、元気で活気のある地域づくりを行う

基本方針	基本目標												
空き家の適正管理や防犯・防災事業の充実により、安全安心な環境整備に努めます。また、町にない公共施設等の広域利用など、近隣自治体との連携を図ります。	<table border="1"> <tr> <td>公共施設相互利用者数</td> <td>防災協定締結数</td> </tr> <tr> <td>385,000</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>(平成31年)</td> <td>(平成31年)</td> </tr> <tr> <td>↑</td> <td>↑</td> </tr> <tr> <td>349,828</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(平成24年)</td> <td>(平成26年)</td> </tr> </table>	公共施設相互利用者数	防災協定締結数	385,000	37	(平成31年)	(平成31年)	↑	↑	349,828	32	(平成24年)	(平成26年)
公共施設相互利用者数	防災協定締結数												
385,000	37												
(平成31年)	(平成31年)												
↑	↑												
349,828	32												
(平成24年)	(平成26年)												

まちづくり協働事業 住民が自主的かつ主体的に企画・実施する公共性のある事業に要した経費の一部を補助。
地域の健康ステップアップ事業 集会所等において、健康講話や体力測定、運動指導等を実施し、健康づくりを推進。

移住交流

町の魅力を活用し、移住・交流人口を増やす

基本方針	基本目標												
観光施策強化による交流人口の拡大を図るほか、教育環境の充実や町の魅力の広報など、移住・定住施策の拡充により、町外からの移住・定住の促進を図ります。	<table border="1"> <tr> <td>社会増減数</td> <td>板倉東洋大前駅一日平均乗降者数</td> </tr> <tr> <td>+70</td> <td>4,320</td> </tr> <tr> <td>(平成31年)</td> <td>(平成31年)</td> </tr> <tr> <td>↑</td> <td>↑</td> </tr> <tr> <td>-35</td> <td>3,925</td> </tr> <tr> <td>(平成26年)</td> <td>(平成24年)</td> </tr> </table>	社会増減数	板倉東洋大前駅一日平均乗降者数	+70	4,320	(平成31年)	(平成31年)	↑	↑	-35	3,925	(平成26年)	(平成24年)
社会増減数	板倉東洋大前駅一日平均乗降者数												
+70	4,320												
(平成31年)	(平成31年)												
↑	↑												
-35	3,925												
(平成26年)	(平成24年)												

実りの郷事業 市民農園、日帰り農業体験や契約栽培等、町外在住者に対し、町の農地を利用した事業を展開。
住宅取得支援事業 町内に居住するための住宅を建築・購入する個人に対し費用の一部を補助します。

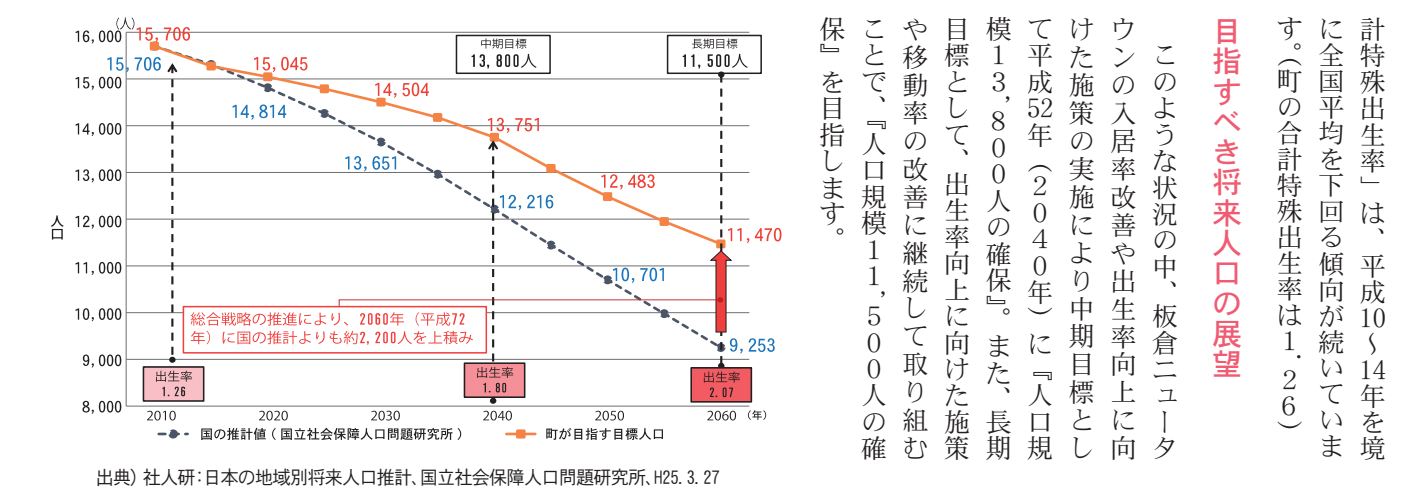
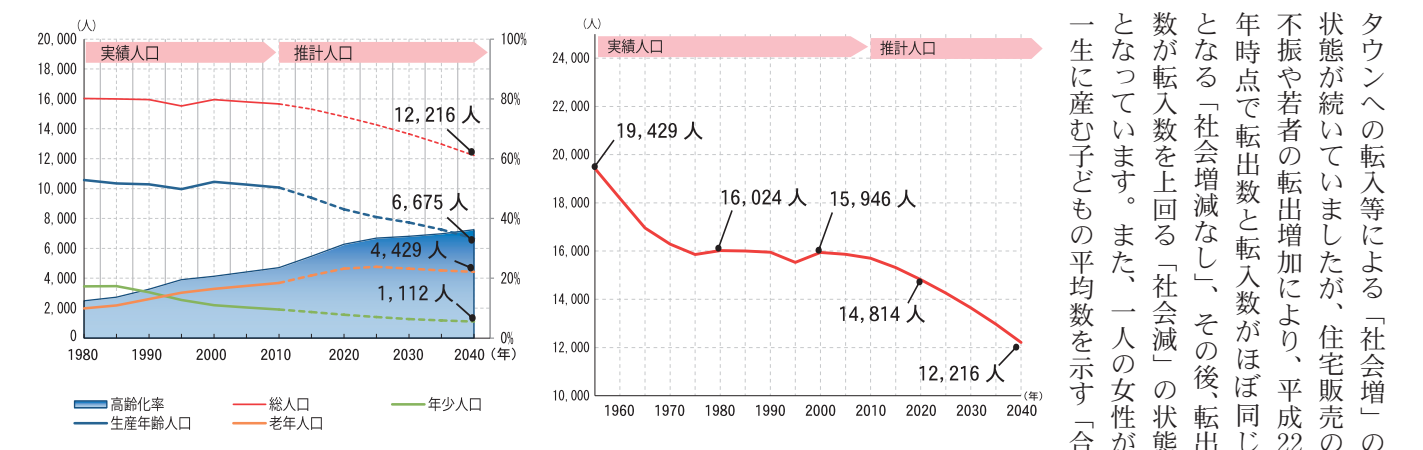
人口ビジョン・総合戦略を策定

町では、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、まち・ひと・しごと創生法に基づき、今年3月、「板倉町人口ビジョン」及び「板倉町総合戦略」を策定しました。策定にあたっては、昨年実施した町民意識調査やパブリックコメントのほか、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）等の代表者で構成する有識者会議、町議会など、関係者の意見を広く聴き、計画に反映しています。

板倉町人口ビジョン

町の誕生（昭和30年）から平成22年までの55年間で、町の人口は約2割減少しており、国の予測（国立社会保障・人口問題研究所推定）によると、平成52年時点で約2/3（12,000人）まで減少します。また、高齢者の増加に伴い、町の高齢化率は約4割に達すると見込まれています。

人口増減には2つの要因があります。一つは出生と死亡による自然増減、もう一つは転入と転出による社会増減です。板倉町の場合、自然増減については、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が長く続いています。また、社会増減については、板倉ニュー



このような状況の中、板倉ニュータウンの入居率改善や出生率向上に向けた施策の実施により中期目標として平成52年（2040年）に「人口規模13,800人の確保」。また、長期目標として、出生率向上に向けた施策や移動率の改善に継続して取り組むことで、「人口規模11,500人の確保」を目指します。

計特殊出生率」は、平成10~14年を境に全国平均を下回る傾向が続いています。（町の合計特殊出生率は1.26）

目指すべき将来人口の展望